

平成24年度

教育委員会の事務に関する点検評価報告書

(平成23年度対象)

平成24年11月

三郷市教育委員会

三教総発第243号

平成24年12月 3日

三郷市議会議長 岡庭 明 様

三郷市教育委員会委員長 高橋 明

平成24年度教育委員会の事務に関する点検評価の結果について（報告）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条第1項の規定に基づき、教育委員会の事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行ったので、その結果を次のとおり報告します。

目 次

I	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
II	点検評価の基本方針及び実施方法・・・・・・・・	1
III	平成23年度事務事業評価表一覧（教育委員会所管139事業分）・・・・・・	2
IV	平成23年度事務事業評価表（点検評価対象18事業）・・・・・・・・	6
V	事務事業評価に関する懇話会委員コメント・・・・・・・・	43
VI	懇話会委員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・	47
VII	まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・	48

I はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、平成20年4月から、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされました。

また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされました。

この報告書は、同法の規定に基づき、三郷市教育委員会が行った点検評価の結果をまとめたものです。

II 点検評価の基本方針及び実施方法

1 目的

法改正を受け、三郷市教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行の状況を自ら点検評価し、その結果を議会に報告するとともに市民に公表することとしました。

この点検評価は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民に対する説明責任を果たしていくことを目的としています。

2 点検評価の対象及び実施方法

(1) 対象年度

平成23年度とする。

(2) 対象及び実施方法

本市では、教育委員会の事務を含め市全体として事務事業評価（通常評価及び実績把握）を実施しており、そのうち教育委員会所管139事業のうち主要な18事業の事務事業評価について、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用し、点検評価を行いました。

Ⅲ. 平成23年度 事務事業一覧(教育委員会所管139事業)

番号	評価対象	事務事業名	担当課名
1	○	公営児童クラブ運営事業	教育総務課
2		入学準備金貸付事務	教育総務課
3		小学校運営管理事業	教育総務課
4		中学校運営管理事業	教育総務課
5		幼稚園就園奨励費補助事業	教育総務課
6	○	小学校耐震化事業	教育総務課
7	○	中学校耐震化事業	教育総務課
8		小学校教育環境整備事業	教育総務課
9		小学校放射能除染事業	教育総務課
10		中学校放射能除染事業	教育総務課
11		幼稚園放射能除染支援事業	教育総務課
12		児童・生徒交通遺児奨学金	学務課
13	○	県発令前教職員の市代替教員配置事業	学務課
14	○	指導困難児童・生徒在籍校への補助教員配置事業	学務課
15		市立小中学校校長会支援事業	学務課
16		市立小中学校教頭会支援事業	学務課
17		児童・生徒派遣費支援事業	学務課
18		選手送迎バス借上げ事業	学務課
19		小学校児童就学援助費支給事業	学務課
20		中学校生徒就学援助費支給事業	学務課
21		環境衛生検査事業	学務課
22		就学援助費(医療費)支給事業	学務課
23		児童・生徒健康管理事業	学務課
24		日本スポーツ振興センター申請・給付事業	学務課
25		教職員健康管理事業	学務課
26		学校医等の委嘱事業	学務課
27		学校保健支援事業	学務課
28		AED借上事業	学務課
29		給食申込事務・配膳事業	学務課
30		岩野木学校給食センター運営管理事業	学務課
31		鷹野学校給食センター運営管理事業	学務課
32		通学区域審議事業	学務課
33		特別支援教育就学奨励費支給事業	学務課
34		教職員人事評価事務	学務課
35		教職員人事事務	学務課
36		学校選択制事務	学務課
37	○	小・中学校司書配置事業	学務課
38		三郷市立小・中学校第三者評価委員会事業	学務課
39		給食等の放射能濃度測定事業	学務課
40		学校教職員校内研修事業	指導課
41		学校人権教育推進事業	指導課
42		小中陸上競技親善大会会場整備	指導課
43	○	教育相談室運営事業	指導課

番号	評価対象	事務事業名	担当課名
44	○	教育研究委託事業(指定校)	指導課
45		教育研究奨励事業(教員)	指導課
46		関係機関への支援事業	指導課
47		学校教職員研究会等支援事業	指導課
48		進路指導・キャリア教育事業	指導課
49		学校評議員委嘱事業	指導課
50	○	特色ある学校づくり推進事業	指導課
51		おもしろ遊学館運営事業	指導課
52		学力向上支援事業	指導課
53		特別支援教育	指導課
54		小学校教材用品整備事業	指導課
55		小学校教育用パソコン整備事業	指導課
56		中学校教材用品整備事業	指導課
57		中学校教育用パソコン整備事業	指導課
58		教科指導推進活動事業	指導課
59		いじめ不登校対策事業	指導課
60		小学校理科支援員等配置事業	指導課
61		学校応援団推進事業	指導課
62		生徒指導における小中一貫推進モデル事業	指導課
63		土曜日の活用事業	指導課
64		市史刊行事業	生涯学習課
65		史料整理・保存事業	生涯学習課
66		家庭教育「家族セミナー」事業	生涯学習課
67		社会教育委員会開催事業	生涯学習課
68		社会教育指導員	生涯学習課
69		社会教育団体育成支援事業	生涯学習課
70		幼児教室運営管理・補助事業	生涯学習課
71		生涯学習フェスタ事業	生涯学習課
72		人権教育推進協議会開催事業	生涯学習課
73		人権教育推進事業	生涯学習課
74		PTA人権教育学級事業	生涯学習課
75		人権セミナー事業	生涯学習課
76		思いやりの心を育む研修会事業	生涯学習課
77		人権教育実践報告会事業	生涯学習課
78		国際理解学習・交流事業の推進と充実	生涯学習課
79		家庭教育の支援	生涯学習課
80		青少年教育の推進と充実	生涯学習課
81		成人教育の推進と充実	生涯学習課
82		高齢者教育の推進と充実	生涯学習課
83		人権教育の推進	生涯学習課
84		図書館運営事業	生涯学習課
85		図書館施設管理業務	生涯学習課
86		郷土資料館運営管理事業	生涯学習課

番号	評価対象	事務事業名	担当課名
87		文化財保護審議会開催事業	生涯学習課
88		文化財めぐり事業	生涯学習課
89		文化財調査・保護事業	生涯学習課
90		ライブラリー教材・教具の管理事業	生涯学習課
91		図書館及び視聴覚ライブラリー協議会開催事業	生涯学習課
92		社会教育施設を活用した裁判員制度等に係る教育・啓発活動の推進	生涯学習課
93		地域コミュニティの促進	生涯学習課
94		地域におけるエネルギー教育・啓発活動の推進	生涯学習課
95		地域における防災に係る教育・啓発活動の推進	生涯学習課
96		地域における防犯教育・防犯活動及びボランティア活動の推進	生涯学習課
97	○	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課
98		生涯学習協働事業の促進事業	生涯学習課
99		生涯学習情報の提供事業	生涯学習課
100		市民大学事業	生涯学習課
101	○	図書館子ども読書活動推進事業	生涯学習課
102		図書館図書購入事業	生涯学習課
103		生涯学習推進事業	生涯学習課
104	○	放送大学三郷校運営事業	生涯学習課
105		青少年活動情報提供事業	青少年課
106		カミングリーダー養成プロジェクト(海洋研修)事業	青少年課
107	○	ジュニアリーダー養成キャンプ事業	青少年課
108		ジュニアリーダーセミナー事業	青少年課
109		高校生オリジナルプランナー事業	青少年課
110		成人式開催事業	青少年課
111		青少年の非行・被害防止全国強調月間啓発事業	青少年課
112		子ども・若者育成支援強調月間啓発事業	青少年課
113		青少年問題協議会開催事業	青少年課
114		青少年団体委託事業	青少年課
115		子ども会育成連絡協議会支援事業	青少年課
116		ボーイスカウト三郷連絡協議会支援事業	青少年課
117		青少年相談員協議会支援事業	青少年課
118		青少年育成推進委員協議会支援事業	青少年課
119		次代を担う若者の船の会支援事業	青少年課
120	○	青少年育成市民会議支援事業	青少年課
121	○	中学校区地域青少年育成会支援事業	青少年課
122		青少年ホーム管理事業	青少年課
123		勤労者体育館管理事業	青少年課
124		親の学習推進事業	青少年課
125	○	地区スポーツ大会運営事業	スポーツ推進課
126		軽・ニュースポーツ教室事業	スポーツ推進課
127		体育協会支援事業	スポーツ推進課
128		スポーツ少年団支援事業	スポーツ推進課
129		レクリエーション協会支援事業	スポーツ推進課

番号	評価対象	事務事業名	担当課名
130		体育指導委員連絡協議会支援事業	スポーツ推進課
131	○	スポーツ競技大会出場選手奨励金	スポーツ推進課
132		スポーツ振興審議会開催事業	スポーツ推進課
133		体育指導委員事務	スポーツ推進課
134	○	スポーツ教室事業	スポーツ推進課
135		学校体育施設開放事業	スポーツ推進課
136		総合体育館施設整備事業	スポーツ推進課
137		高州地区体育館運営管理事業	スポーツ推進課
138		体育館施設整備事業	スポーツ推進課
139		屋外運動施設整備事業	スポーツ推進課

Ⅳ 平成23年度事務事業評価表 (点検評価対象18事業)

事務事業名 公営児童クラブ運営事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	学校教育部	担当課	教育総務課
開始年度	平成9年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	小学校低学年児童のうち、保護者の就労等により、家庭が常時留守になっている児童の健全な育成を図ることを目的とする。
対象(何を、誰を対象として)	小学校低学年のうち、保護者の就労等により家庭が常時留守になっている児童。
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	・児童クラブの周知を図る。 ・入室申請書により、家庭状況が児童クラブの入室基準に合致するか審査。 ・入室決定を保護者に通知。 ・開室時間: 通常(月曜から金曜) 放課後から午後6時30分 学校休業日(春・夏・冬休み、開校記念日、振替休業日等) 午前8時30分から午後6時30分 土曜日(合同保育) 午前8時30分から午後3時
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	児童クラブにて、保護者に代わって適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。

3. 事務事業にかかった費用 (単位: 千円)	
歳出(使ったお金)	H23決算
(1) 人件費	24,000
(2) 人件費を除く事業費	182,801
総事業費(合計)	206,801
歳入(お金の出所)	H23決算
(1) 特定財源(国・県支出金、市債、その他)	41,535
(2) 市の実質負担額 (= 総事業費 - 特定財源)	165,266

4. 平成23年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標 又は 成果指標	指標名	年度当初児童クラブ入室申請者数(公設公営)		
	単位	人	最終目標値[a]	700
	年度	H23	H24	H25
	単年度計画値[b]	700.0		
	単年度実績値[c]	673.0		
	単年度達成率[c/b=d]	96.14		
	指標値の算定・把握方法	当該年度当初児童クラブ入室申請者数		
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果

市内20児童クラブにおいて、放課後及び春・夏・冬休み・土曜日等に、家庭に代わる生活の場を確保し、児童クラブ臨時放課後ケアワーカー（嘱託、1種、2種）による適切な遊びや指導を行うことにより児童の健全な育成を図った。また、仕事と子育ての両立支援を図った。
後谷小学校へ、学校の余裕教室を整備して公設公営児童クラブを設置した。

5. 平成23年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか（A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない）	A	計画に基づいて、全ての小学校に公設公営の児童クラブを設置した。
	市が事業主体である必要はあるか（A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い）	B	社会福祉法人等への委託も可能であるが、慎重に対応していく必要がある。
	事務事業に対する市民ニーズ（A: 高い B: 普通 C: 低い）	A	児童クラブの利用者や利用予定者にとっては、非常に高い。
有効性	活動指標は達成できたか（A: 目標以上に達成された（100%以上） B: 概ね達成された（70%～100%未満） C: 目標以下であった（70%未満））	B	一部入室できない児童がいる。
	成果指標は達成できたか（A: 目標以上に達成された（100%以上） B: 概ね達成された（70%～100%未満） C: 目標以下であった（70%未満））	B	児童数の減少に伴い、申請者数も若干減少した。
	市民の満足度はどうか（A: 満足している（70%以上） B: 概ね満足している（40%～70%未満） C: 満足していないまたは不明）	B	利用者は、概ね満足している。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか（A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない）	C	費用対効果にそぐわない事業である。
	他の事務事業との統合は可能か（A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能）	B	放課後の児童を対象とした事業との共通理解のもとに、居場所作りの検討の余地がある。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い（A: 無い B: 検討の余地あり C: ある）	A	コスト削減の余地はない。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか（A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない）	B	市民参加を検討する事業ではない。

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長・副部長評価	B: 現状のまま継続	今後も、保護者の就労等により、児童の放課後の安全な生活の場として、引き続き事業を実施する必要がある。
課長評価	B: 現状のまま継続	保護者の就労等により家庭が常時留守となる児童の放課後について、安全な生活の場を確保し、安心して就労等ができる環境を整備するために本事業の実施が必要である。

事務事業名 小学校耐震化事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	学校教育部	担当課	教育総務課
開始年度	平成7年度	終了年度	平成26年度

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす活動の場であり、また、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割を果たす。そのため、地震による小学校の建築物の倒壊等の被害から児童(市民)の生命、身体を保護するため、建築物の安全性を確保することを目的としている。
対象(何を、誰を対象として)	耐震補強未実施の学校施設。
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	・耐震補強未実施校について、①耐震診断 ②耐震設計 ③耐震工事 を実施する。
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	・市内小学校の内、耐震補強未実施校について、早急に耐震補強を行い、安全・安心な学校施設を確保する。

3. 事務事業にかかった費用 (単位:千円)	
歳出(使ったお金)	H23決算
(1)人件費	2,000
(2)人件費を除く事業費	23,835
総事業費(合計)	25,835
歳入(お金の出所)	H23決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	23,700
(2)市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)	2,135

4. 平成23年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	耐震補強工事実施校		
	単位	棟	最終目標値[a]	52
	年度	H23	H24	H25
	単年度計画値[b]	4.0		
	単年度実績値[c]	4.0		
	単年度達成率[c/b=d]	100.00		
	指標値の算定・把握方法	当該年度に耐震補強工事を実施した棟数(校舎及び屋内運動場):4棟、 ＜23年度～26年度まで、校舎4棟・屋内運動場15棟予定＞		
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果	
・校舎耐震補強工事2棟 ・屋内運動場耐震補強工事2棟 ・屋内運動場耐震診断 ・校舎耐震補強設計 ・屋内運動場耐震補強設計	

5. 平成23年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか（A:基づいている B:概ね基づいている C:基づいていない）	A	総合計画に位置付けされている。
	市が事業主体である必要はあるか（A:必要がある B:検討の余地あり C:必要性が低い）	A	市が所有し、市が管理する公共施設の一つである。
	事務事業に対する市民ニーズ（A:高い B:普通 C:低い）	A	安心・安全な学校づくりの推進に対する関心は高い。
有効性	活動指標は達成できたか（A:目標以上に達成された（100%以上） B:概ね達成された（70%～100%未満） C:目標以下であった（70%未満））	A	予定していた学校（棟）は、達成することができた。
	成果指標は達成できたか（A:目標以上に達成された（100%以上） B:概ね達成された（70%～100%未満） C:目標以下であった（70%未満））	A	予定していた学校（棟）は、達成することができた
	市民の満足度はどうか（A:満足している（70%以上） B:概ね満足している（40%～70%未満） C:満足していないまたは不明）	A	予定していた学校（棟）は、達成することができた
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか（A:行っている B:余地が無い C:行っていない）	A	事業実施に向けた設計の中で、建築設計に関わる専門家と協議している。
	他の事務事業との統合は可能か（A:不可能 B:検討の余地あり C:可能）	A	学校施設であるため、他事業との統合は困難。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い（A:無い B:検討の余地あり C:ある）	A	補強工事とコスト削減を併せて検討することは事実上困難。安全確保を優先したい。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか（A:行っている B:余地はない C:行っていない）	B	補強工事は、診断、設計後に施工する。市民参加を検討する事業としてはふさわしくない。

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長・副部長評価	A: 拡大	児童の安全を確保するためにも是非事業を実施していきたい。
課長評価	A: 拡大	児童の安全安心を確保するとともに、災害発生時には、地域住民の応急避難場所になることから、早急に事業実施していきたい。

事務事業名 中学校耐震化事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	学校教育部	担当課	教育総務課
開始年度	平成7年度	終了年度	平成26年度

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす活動の場であり、また、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割を果たす。そのため、地震による中学校の建築物の倒壊等の被害から生徒(市民)の生命、身体を保護するため、建築物の安全性を確保することを目的としている。
対象(何を、誰を対象として)	耐震補強未実施の学校施設。
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	・耐震補強未実施校について、①耐震診断 ②耐震設計 ③耐震工事 を実施する。
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	・市内中学校の内、耐震補強未実施校について、早急に耐震補強を行い、安全・安心な学校施設を確保する。

3. 事務事業にかかった費用 (単位:千円)	
歳出(使ったお金)	H23決算
(1)人件費	1,600
(2)人件費を除く事業費	6,720
総事業費(合計)	8,320
歳入(お金の出所)	H23決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	6,700
(2)市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)	1,620

4. 平成23年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	耐震補強工事実施校		
	単位	棟	最終目標値[a]	26
	年度	H23	H24	H25
	単年度計画値[b]	3.0		
	単年度実績値[c]	3.0		
	単年度達成率[c/b=d]	100.00		
	指標値の算定・把握方法	当該年度に耐震補強工事を実施した棟数(校舎及び屋内運動場)＜23年度～26年度まで、校舎2棟・屋内運動場6棟予定＞		
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果	
・校舎耐震補強工事2棟 ・屋内運動場耐震補強工事1棟 ・屋内運動場耐震診断 ・屋内運動場耐震補強設計	

5. 平成23年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか（A:基づいている B:概ね基づいている C:基づいていない）	A	総合計画に位置付けされている。
	市が事業主体である必要はあるか（A:必要がある B:検討の余地あり C:必要性が低い）	A	市が所有し、市が管理している公共施設の一つである。
	事務事業に対する市民ニーズ（A:高い B:普通 C:低い）	A	安全・安心な学校づくりの推進に対する関心は高い。
有効性	活動指標は達成できたか（A:目標以上に達成された（100%以上） B:概ね達成された（70%～100%未満） C:目標以下であった（70%未満））	A	予定していた校（棟）数は、達成することができた。
	成果指標は達成できたか（A:目標以上に達成された（100%以上） B:概ね達成された（70%～100%未満） C:目標以下であった（70%未満））	A	予定していた校（棟）数は、達成することができた。
	市民の満足度はどうか（A:満足している（70%以上） B:概ね満足している（40%～70%未満） C:満足していないまたは不明）	A	予定していた校（棟）数は、達成することができた。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか（A:行っている B:余地が無い C:行っていない）	A	事業実施に向けた設計の中で、建築設計に関わる専門家と協議している。
	他の事務事業との統合は可能か（A:不可能 B:検討の余地あり C:可能）	A	学校施設であるため、他事業との統合は困難。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い（A:無い B:検討の余地あり C:ある）	A	補強工事とコスト削減を併せて検討することは困難。安全確保を優先したい。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか（A:行っている B:余地はない C:行っていない）	B	補強工事は、診断、設計後に施工する。市民参加を検討する事業としてはふさわしくない。

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長・副部長評価	A: 拡大	生徒の安全を確保するためにも是非事業を実施していきたい。
課長評価	A: 拡大	生徒の安全安心を確保するとともに、災害発生時には、地域住民の応急避難場所になることから、早急に事業実施していきたい。

事務事業名 県発令前教職員の市代替教員配置事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	学校教育部	担当課	学務課
開始年度	平成7年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	年度当初に保留学級が生じた場合及び長期病欠休暇の教職員が生じた場合に、県費負担教職員として発令されるまでの期間を市費教職員（臨時職員）として配置することにより、欠員期間が生じないようにして、円滑な学校運営、学級経営を図る。
対象（何を、誰を対象として）	市内小・中学校及び児童・生徒
手段（実施方法、サービスの内容等を簡潔に）	県費負担教職員として発令されるまでの期間に市費教職員（臨時職員）として配置をして欠員期間を生じないようにする。
目指す成果（対象をどのようにしたいのか）	早期に県費負担教職員を配置し、市費教職員の期間の短縮に努める。

3. 事務事業にかかった費用		（単位：千円）
歳出（使ったお金）		H23決算
(1) 人件費		0
(2) 人件費を除く事業費		1,595
総事業費（合計）		1,595
歳入（お金の出所）		H23決算
(1) 特定財源（国・県支出金、市債、その他）		0
(2) 市の実質負担額（＝総事業費－特定財源）		1,595

4. 平成23年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	県費負担発令前教職員予定者数		
	単位	人	最終目標値[a]	22
	年度	H23	H24	H25
	単年度計画値[b]	22.0		
	単年度実績値[c]	31.0		
	単年度達成率[c/b=d]	140.91		
	指標値の算定・把握方法	県費負担発令前教職員予定者数		
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果
小学校15校に26人、中学校5校に8人、計34人採用配置を行なった。

5. 平成23年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A:基づいている B:概ね基づいている C:基づいていない)	A	計画に沿って実施している。
	市が事業主体である必要はあるか (A:必要がある B:検討の余地あり C:必要性が低い)	A	配置することで学校運営に支障をきたさないため必要。
	事務事業に対する市民ニーズ (A:高い B:普通 C:低い)	B	学校に対する保護者の関心は強い。
有効性	活動指標は達成できたか (A:目標以上に達成された(100%以上) B:概ね達成された(70%~100%未満) C:目標以下であった(70%未満))	A	小中学校と連携を図り実施出来た。
	成果指標は達成できたか (A:目標以上に達成された(100%以上) B:概ね達成された(70%~100%未満) C:目標以下であった(70%未満))	A	市代替教員を配置したことで、学校運営に支障がなかった。
	市民の満足度はどうか (A:満足している(70%以上) B:概ね満足している(40%~70%未満) C:満足していないまたは不明)	A	支障がなく、満足している。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A:行っている B:余地が無い C:行っていない)	A	欠員等が生じないよう、取組み見届けている。
	他の事務事業との統合は可能か (A:不可能 B:検討の余地あり C:可能)	A	不可能である
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無いか (A:無い B:検討の余地あり C:ある)	A	なし
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか (A:行っている B:余地はない C:行っていない)	C	行っていない。

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長・副部長評価	B:現状のまま継続	学校運営に支障が生じないようにするためにも、本事業は必要である。
課長評価	B:現状のまま継続	年度当初の保留学級、年度途中の長期病気休暇等で、教職員の欠員が生じた場合、県費負担教職員として発令するまでの間、市費代替教員として採用し、学校運営に支障が生じないようにするため、本事業は必要である。

事務事業名 指導困難児童・生徒在籍校への補助教員配置事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等				
担当部	学校教育部	担当課	学務課	
開始年度	平成17年度	終了年度	なし	
2. 事務事業の目的、概要等				
事務事業目的及び概要				
特別に支援を要する児童生徒への個々に応じた指導補助を行い、担任教員と共に学級経営の円滑化を図る。また、市内小・中学校の学力向上を図るため、学校へ人的支援を行なう。				
対象(何を、誰を対象として)				
市内小・中学校及び児童・生徒				
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)				
年度当初に学校訪問等により、指導困難児童生徒の在籍状況及び学力向上の支援が必要な状況を調査・把握して配置校の検討をする。支援が必要な学校に対し、速やかに人的支援を行なう。				
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)				
指導困難児童生徒在籍校の学級経営の充実。 学力向上のための支援体制の充実。 的確、早期の補助教員の配置。				
3. 事務事業にかかった費用 (単位:千円)				
歳出(使ったお金)			H23決算	
(1)人件費			0	
(2)人件費を除く事業費			8,707	
総事業費(合計)			8,707	
歳入(お金の出所)			H23決算	
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)			0	
(2)市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)			8,707	
4. 平成23年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標 又は 成果指標	指標名	補助教員採用予定者数		
	単位	人	最終目標値[a]	14
	年度	H23	H24	H25
	単年度計画値[b]	14.0		
	単年度実績値[c]	22.0		
	単年度達成率[c/b=d]	157.14		
	指標値の算定・把握方法	補助教員採用予定者数		
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果

情緒障がいや発達障がい等を抱える児童生徒が在籍する学校へ配置した。学習運営の改善・当該児童生徒への対応が可能となり、安定かつ充実した教育活動が展開できた。

小学校 16校 中学校 3校に延べ20人を配置

5. 平成23年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか（A:基づいている B:概ね基づいている C:基づいていない）	A	計画に沿って実施している。
	市が事業主体である必要はあるか（A:必要がある B:検討の余地あり C:必要性が低い）	A	小中学校において必要である。
	事務事業に対する市民ニーズ（A:高い B:普通 C:低い）	A	学校に対する関心は高い。
有効性	活動指標は達成できたか（A:目標以上に達成された（100%以上） B:概ね達成された（70%～100%未満） C:目標以下であった（70%未満））	A	達成できた。
	成果指標は達成できたか（A:目標以上に達成された（100%以上） B:概ね達成された（70%～100%未満） C:目標以下であった（70%未満））	A	個々に応じた指導補助を行い、担任教員と協力し、学級経営を円滑に行った。
	市民の満足度はどうか（A:満足している（70%以上） B:概ね満足している（40%～70%未満） C:満足していないまたは不明）	A	保護者は、配置したことで安心して学校へ通わせることができ満足している。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか（A:行っている B:余地が無い C:行っていない）	A	学校訪問やヒアリングを行い、高率的に行った
	他の事務事業との統合は可能か（A:不可能 B:検討の余地あり C:可能）	A	不可能
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い（A:無い B:検討の余地あり C:ある）	A	なし
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか（A:行っている B:余地はない C:行っていない）	B	行っていない。

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長・副部長評価	A: 拡大	各小中学校の学力向上、学級経営の充実を図るため、本事業は必要である。
課長評価	A: 拡大	指導困難な児童生徒への指導だけでなく、学力向上の活動を支援し、児童生徒の学力向上を図っているため、本事業は必要である。

事務事業名 小・中学校司書配置事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	学校教育部	担当課	学務課
開始年度	平成22年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	「読書のまち・三郷」を推進する具体的な手段として、司書を市内小・中学校に配置し、学校の図書館教育に活用する。また、図書室の環境整備を充実させ、児童生徒の読書の質と量の向上を目指す。
対象(何を、誰を対象として)	市内小・中学校に通学する児童生徒
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	民間業者へ司書配置業務を委託する。司書の配置は市内小・中学校28校の全校とする。業務内容は、児童生徒・教員へレファレンスサービスや読書相談等を主な仕事とする。併せて、資料整理や図書室の整備に関する支援業務も行なう。
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	小・中学校に通学する児童・生徒の読書活動の質と量を向上させる。

3. 事務事業にかかった費用 (単位:千円)	
歳出(使ったお金)	H23決算
(1)人件費	0
(2)人件費を除く事業費	44,737
総事業費(合計)	44,737
歳入(お金の出所)	H23決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2)市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)	44,737

4. 平成23年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	貸出冊数増加量		
	単位	パーセント	最終目標値[a]	150
	年度	H23	H24	H25
	単年度計画値[b]			
	単年度実績値[c]	150.0		
	単年度達成率[c/b=d]			
	指標値の算定・把握方法	委託業者からの業務内容効果測定報告に基づき、蔵書(市立図書館含む)の貸出冊数の増加量を把握する。平成22年度を基準年度とし、23年度に22年度比25パーセント増、24年度に22年度比50パーセント増を目標値とする)		
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果

市内小中学校28校に学校司書17名を週2日配置を行ない、学校図書館教育の向上を図った。また、図書館の環境を充実させ、児童生徒の読書の質と量の継続的な向上を図り、本の貸し出し冊数延べ 213, 502冊となった。

5. 平成23年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか（A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない）	A	総合計画に基づき行っている。
	市が事業主体である必要はあるか（A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い）	A	読書のまち・三郷を推進するため必要である。
	事務事業に対する市民ニーズ（A: 高い B: 普通 C: 低い）	A	学校図書館の開放等を行い、保護者・地域の人も利用でき関心は高い。
有効性	活動指標は達成できたか（A: 目標以上に達成された（100%以上） B: 概ね達成された（70%～100%未満） C: 目標以下であった（70%未満））	A	図書館の環境整備、教員・児童生徒への図書相談等を行い目標を達成した。
	成果指標は達成できたか（A: 目標以上に達成された（100%以上） B: 概ね達成された（70%～100%未満） C: 目標以下であった（70%未満））	A	児童生徒の図書館利用数、本の貸出冊数が増加した。
	市民の満足度はどうか（A: 満足している（70%以上） B: 概ね満足している（40%～70%未満） C: 満足していないまたは不明）	A	児童生徒、保護者等は満足している。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか（A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない）	A	学校とのヒアリング、月々の貸出冊数、利用状況を検証し、効果的な取組みを行っている。
	他の事務事業との統合は可能か（A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能）	A	不可能
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い（A: 無い B: 検討の余地あり C: ある）	A	、読書教育の向上を図るためには、コスト削減の余地はない。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか（A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない）	A	ボランティアの協力を得ている。

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長・副部長評価	A: 拡大	「読書のまち三郷」を推進していくうえで、この事業は必要であり、拡大し行っていきたい。
課長評価	A: 拡大	図書館業務の専門性を生かした人材を配置することは、読書教育の向上を図る上で、必要であり、拡大し行っていきたい。

事務事業名 教育相談室運営事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	学校教育部	担当課	指導課
開始年度	平成10年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	心の教育の推進と教育相談体制の充実を図る。
対象(何を、誰を対象として)	悩みを抱える児童生徒・保護者、及び教職員
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	相談業務、適応指導教室、発達障害支援等
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	悩みの解消、不登校児童生徒数を減少させる。

3. 事務事業にかかった費用 (単位:千円)	
歳出(使ったお金)	H23決算
(1)人件費	4,160
(2)人件費を除く事業費	16,101
総事業費(合計)	20,261
歳入(お金の出所)	H23決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2)市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)	20,261

4. 平成23年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	相談件数		
	単位	件	最終目標値[a]	500
	年度	H23	H24	H25
	単年度計画値[b]	500.0		
	単年度実績値[c]	1548.0		
	単年度達成率[c/b=d]	309.60		
	指標値の算定・把握方法	相談件数を調査し、1年間集計した。		
	計画値・実績値の推移の説明	計画値よりも大幅に実績値があがった。相談室の活動が充実している。しかし、多様化する教育問題の現れでもある。		

事業の成果

専任教育相談員や教育相談室カウンセラーの配置により、相談活動の充実が図られた。年々相談件数が増加傾向にあり、相談内容も多様化している。
相談件数の達成率300%を超えており、相談室の新設が必要である。

5. 平成23年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか（A:基づいている B:概ね基づいている C:基づいていない）	A	計画通りである。
	市が事業主体である必要はあるか（A:必要がある B:検討の余地あり C:必要性が低い）	A	相談件数は多い。
	事務事業に対する市民ニーズ（A:高い B:普通 C:低い）	A	相談件数が増加したから。
有効性	活動指標は達成できたか（A:目標以上に達成された（100%以上） B:概ね達成された（70%～100%未満） C:目標以下であった（70%未満））	A	達成率300%を超えた。
	成果指標は達成できたか（A:目標以上に達成された（100%以上） B:概ね達成された（70%～100%未満） C:目標以下であった（70%未満））	A	達成率300%を超えた。
	市民の満足度はどうか（A:満足している（70%以上） B:概ね満足している（40%～70%未満） C:満足していないまたは不明）	A	相談により、問題が解決している。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか（A:行っている B:余地が無い C:行っていない）	A	効果的な取組を行っている。
	他の事務事業との統合は可能か（A:不可能 B:検討の余地あり C:可能）	A	単独がよい。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い（A:無い B:検討の余地あり C:ある）	A	余地無し。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか（A:行っている B:余地はない C:行っていない）	B	適さない。

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長・副部長評価	C:改善・見直しのうえ継続	第2の適応指導教室を新設することは、妥当である。
課長評価	C:改善・見直しのうえ継続	北部に、第2の適応指導教室を新設することが必要である。

事務事業名 **教育研究委託事業(指定校)**

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	学校教育部	担当課	指導課
開始年度	昭和47年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	魅力ある学校づくりの推進、意欲に満ちた教職員の育成を図る。
対象(何を、誰を対象として)	市内研究委嘱校
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	補助金を交付して、研究を委嘱・奨励する。 学校訪問を行い指導助言を行う。 研究発表会等による研究の公開。
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	魅力ある学校づくりの推進及び教員の資質向上を図ると共に、教育の振興に資する。

3. 事務事業にかかった費用 (単位:千円)	
歳出(使ったお金)	H23決算
(1)人件費	3,600
(2)人件費を除く事業費	1,160
総事業費(合計)	4,760
歳入(お金の出所)	H23決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2)市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)	4,760

4. 平成23年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	学校訪問を行い指導助言を行う。		
	単位	回	最終目標値[a]	21
	年度	H23	H24	H25
	単年度計画値[b]	21.0		
	単年度実績値[c]	21.0		
	単年度達成率[c/b=d]	100.00		
	指標値の算定・把握方法	指導主事の委嘱校への訪問回数。		
	計画値・実績値の推移の説明	計画的に各委嘱校に指導主事が訪問することによって、研究の方向性を示す。		

事業の成果
○算数・数学重点課題研究 小学校7校・中学校6校。学力向上推進研究 8校。 体力向上推進研究 小学校1校・中学校1校。小中連携教育研究 小学校5校・中学校2校。

5. 平成23年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか（A:基づいている B:概ね基づいている C:基づいていない）	A	計画どおり進められている。
	市が事業主体である必要はあるか（A:必要がある B:検討の余地あり C:必要性が低い）	A	三郷市教育委員会の委嘱事業である。
	事務事業に対する市民ニーズ（A:高い B:普通 C:低い）	A	教師の指導力向上は、市民の望むところである。
有効性	活動指標は達成できたか（A:目標以上に達成された（100%以上） B:概ね達成された（70%～100%未満） C:目標以下であった（70%未満））	A	達成できた。
	成果指標は達成できたか（A:目標以上に達成された（100%以上） B:概ね達成された（70%～100%未満） C:目標以下であった（70%未満））	A	研究発表会にて、研究成果の公表ができた。
	市民の満足度はどうか（A:満足している（70%以上） B:概ね満足している（40%～70%未満） C:満足していないまたは不明）	A	満足している。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか（A:行っている B:余地が無い C:行っていない）	A	研究の成果を市内の学校に広めている。
	他の事務事業との統合は可能か（A:不可能 B:検討の余地あり C:可能）	A	単独の事業である。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い（A:無い B:検討の余地あり C:ある）	A	なし。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか（A:行っている B:余地はない C:行っていない）	B	なし。

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長・副部長評価	A: 拡大	教育委員会が研究委嘱することで、課題意識を持った研究がなされる。その成果を市内小中学校で共有することによって、市全体の教育力が高まる。今後は、「道徳」の研究委嘱を追加していく必要がある。
課長評価	A: 拡大	研究委嘱をすることで、各学校が意欲的に研修に取り組み、指導力の向上を図ることができた。また、それぞれの研究の成果を市内に発表し、共有することでこの事業の効果はさらに期待できる。「新学習指導要領」で重点の一つにしている「道徳」に関する研究委嘱を平成25年度より追加していく。

事務事業名 特色ある学校づくり推進事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	学校教育部	担当課	指導課
開始年度	平成13年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	市内、全児童生徒に「生きる力」を育み、ひとりひとりが自校に誇りと愛着を持てるような「特色ある学校づくり」を推進する。 また、特色奨励指導者の活用により、市としての特色づくりを推進する。
対象(何を、誰を対象として)	市内全小中学校(28校)
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	・事業計画、予算執行計画を把握・精査するため、校長ヒアリングを実施する。 ・事業計画に基づいた「補助金」を配当する。 ・学校訪問を行い指導助言を行う。
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	各学校がそれぞれのテーマに応じた取組を行い、特色ある教育活動を推進して、児童生徒一人一人に「生きる力」を育成する。 市内、全児童生徒が自校に誇りと愛着を持ち、生き生きと生活するようになる。

3. 事務事業にかかった費用 (単位:千円)	
歳出(使ったお金)	H23決算
(1)人件費	2,960
(2)人件費を除く事業費	9,036
総事業費(合計)	11,996
歳入(お金の出所)	H23決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2)市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)	11,996

4. 平成23年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標 又は 成果指標	指標名	市民への特色ある学校づくり展示会		
	単位	回	最終目標値[a]	5
	年度	H23	H24	H25
	単年度計画値[b]	5.0		
	単年度実績値[c]	5.0		
	単年度達成率[c/b=d]	100.00		
	指標値の算定・把握方法	「特色ある学校づくり」重点公開校を設定し、取り組みの発表を行う回数。		
	計画値・実績値の推移の説明	「特色ある学校づくり」重点公開校の取組を広く地域に発信することで、重点校の教育活動の理解を得る。		

事業の成果			
市内28校が、「特色ある学校づくり」のテーマを掲げ、地域の教育力を生かしながら、特色ある教育活動を展開している。			

5. 平成23年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか（A:基づいている B:概ね基づいている C:基づいていない）	A	計画に沿って実施している
	市が事業主体である必要はあるか（A:必要がある B:検討の余地あり C:必要性が低い）	A	市内小・中学校に必要である。
	事務事業に対する市民ニーズ（A:高い B:普通 C:低い）	A	学校に対する地域の期待は大きい。
有効性	活動指標は達成できたか（A:目標以上に達成された（100%以上） B:概ね達成された（70%～100%未満） C:目標以下であった（70%未満））	A	全小中学校長とヒアリングを実施できた。
	成果指標は達成できたか（A:目標以上に達成された（100%以上） B:概ね達成された（70%～100%未満） C:目標以下であった（70%未満））	A	達成できた。
	市民の満足度はどうか（A:満足している（70%以上） B:概ね満足している（40%～70%未満） C:満足していないまたは不明）	A	満足している。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか（A:行っている B:余地が無い C:行っていない）	A	計画から実施までの見届けを行っている。
	他の事務事業との統合は可能か（A:不可能 B:検討の余地あり C:可能）	A	単独実施が望ましい。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い（A:無い B:検討の余地あり C:ある）	A	なし。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか（A:行っている B:余地はない C:行っていない）	A	地域の理解と協力を得ている。

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長・副部長評価	B:現状のまま継続	自校の教育活動に自信と誇りを持って取り組み、その成果を保護者・地域に広報できる事業である。保護者・地域の信頼を得ながら、学校教育が充実するよう、今後も継続していく必要がある。
課長評価	B:現状のまま継続	各学校の創意と工夫が生かせる事業であり、保護者や地域の期待も大きい。各学校の「特色ある学校づくり」が、児童生徒に誇りを持たせることになることから、本事業は、今後も継続して実施していく必要がある。

事務事業名 放課後子ども教室推進事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	生涯学習部	担当課	生涯学習課
開始年度	平成21年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	小学校の放課後に、子どもたちが安全・安心に活動できる拠点(「子ども教室」)を設け、地域社会において心豊かで健やかに育む環境づくりを推進することを目的に「三郷市放課後子ども教室推進事業」を実施する。
対象(何を、誰を対象として)	小学生1年生～小学生6年生
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	この事業は、次に掲げる活動を行う。 (1)学びの場を設け、予習、復習、補習等の学習活動 (2)体験の場を設け、レクリエーション、文化活動等の体験活動 (3)交流の場を設け、地域住民及び異なる年齢の児童との交流活動 (4)その他児童の健やかな育成に必要な活動
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	子どもたちが安全・安心に活動できる拠点(「放課後子ども教室」)を整備し、子どもたちが地域社会において心豊かで健やかに育む環境づくりを推進を支援する。

3. 事務事業にかかった費用 (単位:千円)	
歳出(使ったお金)	H23決算
(1)人件費	0
(2)人件費を除く事業費	2,179
総事業費(合計)	2,179
歳入(お金の出所)	H23決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2)市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)	2,179

4. 平成23年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	放課後子ども教室設置数		
	単位	教室	最終目標値[a]	2
	年度	H23	H24	H25
	単年度計画値[b]	1.0		
	単年度実績値[c]	2.0		
	単年度達成率[c/b=d]	200.00		
	指標値の算定・把握方法			
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果	
・「わくわく砦たかす」登録者数:59名 イベント:「渡部正久さんのマジックショー＆体験コーナー」7月19日(火)44名 「工作体験」8月26日(金)37名・8月30日(火)42名 「わくわくタウン2011」12月22日(木)・12月23日(金)100名 「うどん作り」3月27日(火)20名 ・「わくわく砦みずぬま」*瑞沼市民センターを福島県広野町の避難所として使用していたため、6月15日から開室。 登録者数:21名 イベント:「みんなで遊ぼうニュースポーツ大会!」8月29日(月)12名 「クリスマス企画 みんなで作ろう!パンケーキ作り大会」12月17日(土)8名 「新春企画 体育館で思いっきり遊ぼう!」1月7日(土)19名	

5. 平成23年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A:基づいている B:概ね基づいている C:基づいていない)	C	第4次三郷市総合計画等には基づいていない。
	市が事業主体である必要はあるか (A:必要がある B:検討の余地あり C:必要性が低い)	B	放課後子ども教室の運営の形は多様であるので、当市の状況に即した事業主体とすることについては検討の余地がある。
	事務事業に対する市民ニーズ (A:高い B:普通 C:低い)	A	子どもが犠牲となる犯罪等が相次いで発生し社会問題化した背景を受けて、保護者の不安感も大きくなっており、安全・安心な環境に対する市民ニーズは高い。
有効性	活動指標は達成できたか (A:目標以上に達成された(100%以上) B:概ね達成された(70%~100%未満) C:目標以下であった(70%未満))	A	教室の設置数2か所が達成された。
	成果指標は達成できたか (A:目標以上に達成された(100%以上) B:概ね達成された(70%~100%未満) C:目標以下であった(70%未満))	A	教室登録者数が目標値を超えた。
	市民の満足度はどうか (A:満足している(70%以上) B:概ね満足している(40%~70%未満) C:満足していないまたは不明)	A	日常の教室やイベント時の参加者数から、楽しみにして参加していることがうかがわれる。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取り組みを行っているか (A:行っている B:余地が無い C:行っていない)	A	イベント等の開催等に際しても、できるだけ身の回りにあるものを活用するなど材料費等削減にも留意している。
	他の事務事業との統合は可能か (A:不可能 B:検討の余地あり C:可能)	B	「放課後子どもプラン」では厚生労働省の「放課後児童健全育成事業」と一体的あるいは連携して実施することを目指しているため、検討の余地がある。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い (A:無い B:検討の余地あり C:ある)	B	NPO法人との連携等検討の余地はある。
その他	市民参加・協働に向けた取り組みを行っているか (A:行っている B:余地はない C:行っていない)	A	地域で子ども育んでいくことも大きな柱としており、地域の方の参加も歓迎し、イベント等に協力いただいている。

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長・副部長評価	A:拡大	地域力の希薄化や少子化が進行する中、地域の子どものたちへの地域の教育力の低下が懸念されており、本事業は、地域の人々の力を借りて、「地域の子どものは地域で育てる」を実践する場として、今後充実・拡大を図ることが必要であり、その実施に当たっては、地域の実情に配慮しながら進めることが適当である。
課長評価	A:拡大	地域のボランティアスタッフが子どもたちの成長を見守る本事業は可能な限り拡大を図る必要がある。24年度は三郷中央地区に新規設置を予定している。

事務事業名 図書館子ども読書活動推進事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	生涯学習部	担当課	生涯学習課
開始年度	平成22年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	市内小中学校の読書環境整備を図り、児童生徒の読書活動を支援する。
対象(何を、誰を対象として)	市内小中学校児童生徒を対象に
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	図書館に子ども読書担当司書及び読書活動支援員を配置し、図書館と学校図書館との連携を図り、児童生徒への読書活動を支援する事業を実施する。
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	児童生徒の読書量の増加。

3. 事務事業にかかった費用 (単位:千円)	
歳出(使ったお金)	H23決算
(1)人件費	9,600
(2)人件費を除く事業費	3,209
総事業費(合計)	12,809
歳入(お金の出所)	H23決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2)市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)	12,809

4. 平成23年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	公共図書館における児童書貸出冊数		
	単位	冊	最終目標値[a]	240000
	年度	H23	H24	H25
	単年度計画値[b]	210000.0		
	単年度実績値[c]	235158.0		
	単年度達成率[c/b=d]	111.98		
	指標値の算定・把握方法	図書館システム統計による。		
	計画値・実績値の推移の説明	小学校へのお楽しみセット、中学校への朝読セットの貸し出し等により、児童書の貸し出し冊数は前年度に比べ、9,157冊増加した。		

事業の成果
○お楽しみセット、朝読セットの貸し出しにより、児童生徒の読書環境が向上した。 ○読書活動支援員による読書啓発が行われ、子どもたちの読書への関心が高まった。 ○読書のまち三郷・子ども読書活動推進協議会が設置され、子ども読書活動推進計画に基づいた事業・施策が実施された。 ○ブックスタート事業が拡大された。(平成23年度より健康推進課から図書館へ予算の移動、ボランティア導入による市民参加の拡大)

5. 平成23年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	第4次三郷市総合計画のリーディングプロジェクトに位置づけられている。「読書のまち三郷」づくり、及び「読書のまち三郷・子ども読書推進計画」に基づいた事業である
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い)	A	市が主体となって進めていく必要がある。
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	A	学校と図書館の連携は読書のまち三郷づくりにおいて不可欠なものである。子ども達に読書の楽しさや知る喜びを伝えるための事業であるため、市民ニーズは高い。
有効性	活動指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	A	読書活動支援員の配置、学校巡回配送車の運行など目標が達成された。
	成果指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	B	平成23年度に、平成27年度の目標値の98%まで近づくことができた。
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以上) B: 概ね満足している(40%~70%未満) C: 満足していないまたは不明)	A	読書活動支援員による学校図書館への支援、公共図書館との連携強化など、子どもたちへの読書環境の向上にも大いに成果を上げている。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	今後公共図書館の配送車と合わせて効果的な運行を検討する。
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	B	学校における読書活動と連携を図り、統合できる事業については検討する。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	B	学校への配送業務等、今後効率的な運用によってコスト削減を行いたい。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	A	ブックスタート事業への市民参加や学校・地域・図書館等でのボランティアによるおはなし会などが活発に行われている。

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長・副部長評価	A: 拡大	読書のまちを推進するため、読書活動支援員活動を行うための費用などであり、限られた予算の中でも、とりわけ重視していく必要のある事業である。
課長評価	A: 拡大	子どもの読書環境整備を強力に推進するためには、学校との連携を強化しながら内容の充実を図る必要がある。

事務事業名 放送大学三郷校運営事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	生涯学習部	担当課	生涯学習課
開始年度	平成23年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	放送大学が持つ知識やノウハウ、人材等活用しより高度で専門的な学習の機会を幅広く市民へ提供する。そして、質・レベルの高い大学教育の機会を提供することで、市民のみなさんのキャリアアップや自己実現など、さまざまな生涯学習ニーズに応える。
対象(何を、誰を対象として)	市民
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	放送大学の授業(DVD・CD)の再視聴・自習
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	高い大学教育の機会を提供することで、市民の生涯学習の場を提供し、さまざまな生涯学習ニーズに応える。

3. 事務事業にかかった費用 (単位:千円)	
歳出(使ったお金)	H23決算
(1)人件費	800
(2)人件費を除く事業費	985
総事業費(合計)	1,785
歳入(お金の出所)	H23決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2)市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)	1,785

4. 平成23年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	利用者数		
	単位	人	最終目標値[a]	720
	年度	H23	H24	H25
	単年度計画値[b]			
	単年度実績値[c]	444.0		
	単年度達成率[c/b=d]			
	指標値の算定・把握方法	「放送大学三郷校利用申請書」の回収・集計による		
	計画値・実績値の推移の説明	年度途中(10月1日)の開校のため、平成23年度は実績値が計画値を大幅に下回っている。		

事業の成果
平成23年10月1日(土)再視聴施設放送大学三郷校開校 開校記念式典及び公開講座を開催。 ◆事業内容:①放送大学の授業(DVD・CD)の再視聴・自習 再視聴ブース 5席 自習スペース 10席 ②公開講座の開催 ◆教材数 :テレビ科目 45科目 (DVD 675点) ラジオ科目 45科目 (CD 675点)

5. 平成23年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A:基づいている B:概ね基づいている C:基づいていない)	B	放送大学の文言はないが、第4次三郷市総合計画「まちづくり方針5人が育ち活躍できるまちづくり」の「3生涯学習の推進ー2生涯学習推進環境の充実」の趣旨に該当する。
	市が事業主体である必要はあるか (A:必要がある B:検討の余地あり C:必要性が低い)	A	放送大学と連携して市が主体となって進めていく必要がある。
	事務事業に対する市民ニーズ (A:高い B:普通 C:低い)	A	情報化の進展、また余暇時間の増大によって、いつでも自由に学習できる環境の充実についての市民ニーズは高い。
有効性	活動指標は達成できたか (A:目標以上に達成された(100%以上) B:概ね達成された(70%~100%未満) C:目標以下であった(70%未満))	C	23年度は開校期間が半年間であったため
	成果指標は達成できたか (A:目標以上に達成された(100%以上) B:概ね達成された(70%~100%未満) C:目標以下であった(70%未満))	C	23年度は開校期間が半年間であったため
	市民の満足度はどうか (A:満足している(70%以上) B:概ね満足している(40%~70%未満) C:満足していないまたは不明)	B	放送大学利用申請票のアンケートに寄せられる感想等から、概ね満足いただいていると判断している。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A:行っている B:余地が無い C:行っていない)	A	瑞沼市民センターの2教室を利用することで、人員の配置を行わずに開校日数の確保を行っている。
	他の事務事業との統合は可能か (A:不可能 B:検討の余地あり C:可能)	B	生涯学習の機会提供の立場から生涯学習課管轄としているが、運営管理を瑞沼市民センター(市民活動支援課)所管とすることも検討する余地はある。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い (A:無い B:検討の余地あり C:ある)	B	放送大学の再視聴施設という位置づけのため、視聴資料(CD・DVD)は放送大学提供だが、テキスト類は購入する必要がある。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか (A:行っている B:余地はない C:行っていない)	A	照明、空調等については利用者の自主管理をお願いしている。

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長・副部長評価	B:現状のまま継続	市民の方々の放送大学での学習の利便性の向上及び学生でない方々も大学の講義内容を身近に体験できるようにするため、市内に放送大学再視聴施設を設置した目的から、今後とも市民の学習活動の支援のため継続することが適当である。
課長評価	B:現状のまま継続	放送大学(再視聴施設)の機能を維持するとともに存在を活かした事業の開催を予定している。利用拡大のPRも合わせて展開していく。

事務事業名 ジュニアリーダー養成キャンプ事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	生涯学習部	担当課	青少年課
開始年度	昭和52年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	子ども会のインリーダーとしての知識や技術を身に着るとともに、様々な体験を通し、協力や思いやりを持つことなど人との関係や、グループの中での役割について考えてられるようにする。 参加者のみならずスタッフとして参加した指導者についても同様に青少年リーダーとして技術や知識の習得を図る。
対象(何を、誰を対象として)	小学校4・5年生
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	グループワークやハイキング・野外炊事などの自然体験活動等を実施。
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	子ども会を自主的に運営できるリーダーを養成する。また、自立心と忍耐力を培い自然に対する正しい認識と理解を得る。

3. 事務事業にかかった費用 (単位:千円)	
歳出(使ったお金)	H23決算
(1)人件費	5,120
(2)人件費を除く事業費	619
総事業費(合計)	5,739
歳入(お金の出所)	H23決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2)市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)	5,739

4. 平成23年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	研修日数		
	単位	日	最終目標値[a]	6
	年度	H23	H24	H25
	単年度計画値[b]	6.0		
	単年度実績値[c]	5.0		
	単年度達成率[c/b=d]	83.33		
	指標値の算定・把握方法	研修開催日数の確認		
	計画値・実績値の推移の説明	放射能汚染、計画停電、避難所指定施設等の問題により、急遽那須甲子青少年自然の家から埼玉県青少年野外活動センターへ研修会場を変更した為、本研修の日程が短縮された事による。		

事業の成果

異年齢の子供達が異なる地域・学校からの参加した為、当初は慣れない雰囲気ではまった事前研修であったが、レクリエーションや係り決めなどを進めていく中で会話が徐々に弾んでいったようである。本研修は2日とも雨天だったが、野外炊事やキャンプファイヤーなどのプログラムを楽しんでいたと思われる。全2日とも博物館の見学を行ったが、参加者は展示物に非常に関心を示していたようである。また、本年度は事前研修・事後研修を行う前に、予めリーダーミーティングを設けた。事前にミーティングを行ったことで、研修当日は大きな混乱もなくプログラムを進めることができたように思う。加えて、本年度は事後研修にて参加者を対象にアンケートを実施した。ジュニアリーダー養成キャンプに参加したことで新しい友人ができた、ある程度積極性や他者への配慮が身に着いた、という結果が見受けられた。また、ジュニアリーダーに興味があるという回答も多数あがっていた。

5. 平成23年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか（A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない）	A	第4次総合計画まちづくり方針5施策5-2 青少年健全育成の推進に基づいている。
	市が事業主体である必要はあるか（A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い）	A	事業終了後、地域における子ども会などでも活躍できることが目的のため、他団体などとの連携が必要なため。
	事務事業に対する市民ニーズ（A: 高い B: 普通 C: 低い）	A	小学生の保護者からキャンプの開催に関する問い合わせが多く、ニーズは高いと思われる。
有効性	活動指標は達成できたか（A: 目標以上に達成された（100%以上） B: 概ね達成された（70%～100%未満） C: 目標以下であった（70%未満））	B	東日本大震災の発生により、開催日数が減ってしまい、100%にはならなかった。
	成果指標は達成できたか（A: 目標以上に達成された（100%以上） B: 概ね達成された（70%～100%未満） C: 目標以下であった（70%未満））	B	東日本大震災後の自粛ムードの高まりにより、参加者申込者がかかり減ってしまった。
	市民の満足度はどうか（A: 満足している（70%以上） B: 概ね満足している（40%～70%未満） C: 満足していないまたは不明）	B	今年度は那須甲子から秩父の施設に変更した為、建物や食事の満足度はやや下がったと思われる。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか（A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない）	A	プログラムだけでなく、スタッフの指導についても適宜見直しを行っている。
	他の事務事業との統合は可能か（A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能）	B	他の事業とは目的・主旨が違う為統合は難しい。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い（A: 無い B: 検討の余地あり C: ある）	A	公的施設の利用送迎バスの契約も入札を実施しており、企画運営等民間に委託しても、コスト節減は出来ない。
その他	市民参加・協働に向けた取り組みを行っているか（A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない）	A	青少年相談員、次代を担う若者の船の会、みさとジュニアリーダースクラブ等がスタッフとして、事前研修、本研修、事後研修に参加し、連携して事業実施をしている。

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長・副部長評価	B: 現状のまま継続	青少年リーダー育成の入口にある事業であり、青少年健全育成の体系的プログラムの一事業として、今後も質の向上を図りながら、継続していく必要がある。
課長評価	B: 現状のまま継続	子ども会等の地域リーダーの育成事業であり、子ども会減少の歯止めとなるインリーダの育成にも寄与している。また、段階的なリーダー育成のスタートとなる事業でもあるため今後も継続していきたい。

事務事業名 青少年育成市民会議支援事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	生涯学習部	担当課	青少年課
開始年度	平成8年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	青少年育成の持つ重要性にかんがみ、広く市民の総意を結集し、次代を担う青少年の健全な育成を図る。
対象(何を、誰を対象として)	青少年・青少年育成団体等
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	補助金の交付により、4部会で見守りボランティア・「家庭の日」ポスターコンクール・広報誌作成・青少年育成者研修・初めてのスポーツ教室等事業を実施、特に、子どもフォーラムについては、4部会実行委員会方式で行う。
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	各事業を実施することにより青少年の健全育成を目指す。

3. 事務事業にかかった費用 (単位:千円)	
歳出(使ったお金)	H23決算
(1)人件費	10,720
(2)人件費を除く事業費	2,961
総事業費(合計)	13,681
歳入(お金の出所)	H23決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2)市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)	13,681

4. 平成23年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	各部事業等の定例会数		
	単位	回	最終目標値[a]	20
	年度	H23	H24	H25
	単年度計画値[b]	20.0		
	単年度実績値[c]	23.0		
	単年度達成率[c/b=d]	115.00		
	指標値の算定・把握方法			
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果
市民総ぐるみによる青少年の健全育成を目指す市民会議では、青少年育成部会・青少年活動部会・広報啓発部会・スポーツレクリエーション部会の4つの部会を中心にそれぞれ青少年健全育成に必要な諸事業・諸活動を実施した。主なものでは、市内全域で展開されている「見守りボランティア」や「子どもフォーラム2011」の実施、広報誌「そよかぜ」発行、子どもの遊びの活動を発表する「遊ingスクエア」や「親子ウォークラリー」の開催、「子育て応援事業」親の学習の開催など多方面に青少年健全育成活動を展開してきた。それらの活動は、市民・行政・教育機関等が協働し実施できたことから大きな成果を上げている。今後も、生活実態にあった事業を市民目線に立って当事業を推進していく。

5. 平成23年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか（A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない）	A	総合計画の中で青少年健全育成を謳っている
	市が事業主体である必要はあるか（A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い）	A	市の支援事業である
	事務事業に対する市民ニーズ（A: 高い B: 普通 C: 低い）	A	青少年の健全育成は市民の願いであり市民の重要課題である
有効性	活動指標は達成できたか（A: 目標以上に達成された（100%以上） B: 概ね達成された（70%～100%未満） C: 目標以下であった（70%未満））	A	すべての事業活動が実施された
	成果指標は達成できたか（A: 目標以上に達成された（100%以上） B: 概ね達成された（70%～100%未満） C: 目標以下であった（70%未満））	A	見守り活動等の実施により子どもたちの安心、安全が確保できた
	市民の満足度はどうか（A: 満足している（70%以上） B: 概ね満足している（40%～70%未満） C: 満足していないまたは不明）	B	子どもフォーラムのアンケート用紙には、今後もひき続きこれらの活動を実施してほしい旨の感想が多かった
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか（A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない）	A	多くの事業が市民ボランティアの力に支えられており市民が中心の事業であることから費用対効果は非常に高い
	他の事務事業との統合は可能か（A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能）	A	同等の趣旨の団体がない為、統合はない
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い（A: 無い B: 検討の余地あり C: ある）	A	市民による事業活動である事から民間活力は大いに活用できている
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか（A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない）	A	市民参加・協働の事業を実践している

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長・副部長評価	A: 拡大	市民の参加・協働事業のうち、最も市民の活動が積極的に展開されている団体で、「親の学習」は、大きな成果をもたらしている。今後とも支援し、拡大していくことは適当である。
課長評価	A: 拡大	市民との協働事業そのものであり、見守り活動のタグの配布・子ども110の家の推進「親の学習」事業等、日々の活動が青少年の健全育成や非行防止・犯罪抑止に寄与している。特に、殺人未遂事件においては、多くの会員が見守り活動を強化したことにより、三郷市内での再犯を未然に防げた効果もあった。各事業の充実していくためにも支援を拡大していきたい。

事務事業名 中学校区地域青少年育成会支援事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	生涯学習部	担当課	青少年課
開始年度	平成4年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	8中学校区青少年育成会の健全育成をめざし、地域ぐるみによる積極的な青少年育成策を講じ住みよい地域づくりの実現を図る。
対象(何を、誰を対象として)	8中学校区地域育成部員・町会・PTA・民生委員・児童委員・学校長・教頭・保護司・子ども会等
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	街頭指導・学区パトロール・子ども110番の家の訪問と新規登録、研究、協議、講演会を実施する。
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	育成会(保護者)の積極的な活動による、青少年の健全育成を行う。

3. 事務事業にかかった費用 (単位:千円)	
歳出(使ったお金)	H23決算
(1)人件費	1,608
(2)人件費を除く事業費	1,120
総事業費(合計)	2,728
歳入(お金の出所)	H23決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2)市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)	2,728

4. 平成23年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	パトロール実施数		
	単位	回	最終目標値[a]	24
	年度	H23	H24	H25
	単年度計画値[b]	24.0		
	単年度実績値[c]	71.0		
	単年度達成率[c/b=d]	295.83		
	指標値の算定・把握方法			
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果
8中学校区ごとに特色ある事業が実践された。校区内パトロール活動の実施、校区内のあいさつ運動の励行実施、校区内においての健全育成音楽会の開催等、中学校区により内容に変化がある。

5. 平成23年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか（A:基づいている B:概ね基づいている C:基づいていない）	A	総合計画において「青少年健全育成」を謳っている
	市が事業主体である必要はあるか（A:必要がある B:検討の余地あり C:必要性が低い）	A	支援補助行為である
	事務事業に対する市民ニーズ（A:高い B:普通 C:低い）	A	青少年の健全育成は全市民の願いである
有効性	活動指標は達成できたか（A:目標以上に達成された（100%以上） B:概ね達成された（70%～100%未満） C:目標以下であった（70%未満））	A	活発に意見交換がなされ、青少年の健全育成が図られた
	成果指標は達成できたか（A:目標以上に達成された（100%以上） B:概ね達成された（70%～100%未満） C:目標以下であった（70%未満））	A	不審者から子どもたちを守るべく活動した
	市民の満足度はどうか（A:満足している（70%以上） B:概ね満足している（40%～70%未満） C:満足していないまたは不明）	C	アンケート等は実施していない
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか（A:行っている B:余地が無い C:行っていない）	A	効率的な事業運営を指導している
	他の事務事業との統合は可能か（A:不可能 B:検討の余地あり C:可能）	A	趣旨が異なる
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い（A:無い B:検討の余地あり C:ある）	A	事業実施に当たっては会員のボランティアで実施している
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか（A:行っている B:余地はない C:行っていない）	A	この事業自体が市民参加で行っている。

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長・副部長評価	B:現状のまま継続	青少年の健全育成の一翼を担う団体であり、今後とも支援していくことは適当である。
課長評価	B:現状のまま継続	街頭指導・学区内のパトロール・各中学校区の登下校時の見守り活動・「子ども110番の家」の訪問と新規登録者の開拓等、日々の活動が青少年の健全育成と非行防止・犯罪抑止に寄与している。23年度は、南中学校区育成会が地域・学校を巻き込んでコンサートを行うなど各中学校区育成会の活動が活発化しつつある。現状のまま継続していきたい。

事務事業名 地区スポーツ大会運営事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	生涯学習部	担当課	スポーツ推進課
開始年度	昭和58年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	
市民の健康増進、また交流の促進支援	
対象(何を、誰を対象として)	
市民	
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	
各種スポーツ事業の開催	
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	
市民の体力づくり、健康増進につなげる	

3. 事務事業にかかった費用 (単位:千円)	
歳出(使ったお金)	H23決算
(1)人件費	1,600
(2)人件費を除く事業費	1,320
総事業費(合計)	2,920
歳入(お金の出所)	H23決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2)市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)	2,920

4. 平成23年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	大会開催数		
	単位	回	最終目標値[a]	50
	年度	H23	H24	H25
	単年度計画値[b]	40.0		
	単年度実績値[c]	33.0		
	単年度達成率[c/b=d]	82.50		
	指標値の算定・把握方法	各地区からの報告による		
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果
各地区において、地域住民の誰もが気軽にスポーツ・レクリエーションに親しむ機会を提供し、多くの方が参加し地域の親睦や体力作りに貢献している。

5. 平成23年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか（A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない）	A	総合計画において「スポーツ・レクリエーションの推進」を掲げている。
	市が事業主体である必要はあるか（A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い）	A	市が支援していく事業である。
	事務事業に対する市民ニーズ（A: 高い B: 普通 C: 低い）	B	目標値に近い参加者がいる。
有効性	活動指標は達成できたか（A: 目標以上に達成された（100%以上） B: 概ね達成された（70%～100%未満） C: 目標以下であった（70%未満））	B	単年度達成率が82.5%
	成果指標は達成できたか（A: 目標以上に達成された（100%以上） B: 概ね達成された（70%～100%未満） C: 目標以下であった（70%未満））	B	単年度達成率が82.5%
	市民の満足度はどうか（A: 満足している（70%以上） B: 概ね満足している（40%～70%未満） C: 満足していないまたは不明）	B	アンケート調査は行っていないが、多くの方の参加実績がある。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか（A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない）	B	各地区の実情に合わせてスポーツレクリエーション推進委員会が行っている。
	他の事務事業との統合は可能か（A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能）	A	他の事務事業との統合は難しい。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い（A: 無い B: 検討の余地あり C: ある）	A	この事業は地区のスポーツレクリエーション推進委員会へ委託して行っている。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか（A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない）	A	この事業は6地区のスポーツレクリエーション推進委員会へ委託して行っている。

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長・副部長評価	B: 現状のまま継続	市民スポーツの振興とともに市民交流の活発化及び市民協働事業の推進にも寄与する事業であり、今後とも継続することが適当である。
課長評価	B: 現状のまま継続	この事業は、地域住民がスポーツ・レクリエーションに身近に接し、誰もが気軽に参加できるよう市内6地区の「地区スポーツ推進委員会等」に対し各種スポーツレクリエーション活動の実施を委託するものであり、地区スポーツ・レクリエーション活動の推進振興のため、実施することが望ましい。

事務事業名 スポーツ競技大会出場選手奨励金

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	生涯学習部	担当課	スポーツ推進課
開始年度	平成9年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	スポーツ競技全国大会等に出場する市民等に対し奨励金を交付することにより、スポーツ競技の振興を図る。
対象(何を、誰を対象として)	市内に在住、在勤もしくは在学する者。または、市内に活動の本拠を有する団体で、県大会等の予選を経て全国大会等に出場するもの。
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	体育協会、レクリエーション協会、スポーツ少年団等の加盟団体及び市民に対し、機関誌やインターネット等を通してPR
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	多くの市民、団体に全国大会等に出場してもらい、市のスポーツ競技の振興及び発展を図る。

3. 事務事業にかかった費用 (単位:千円)	
歳出(使ったお金)	H23決算
(1)人件費	1,600
(2)人件費を除く事業費	1,030
総事業費(合計)	2,630
歳入(お金の出所)	H23決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2)市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)	2,630

4. 平成23年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	申請者数		
	単位	人	最終目標値[a]	100
	年度	H23	H24	H25
	単年度計画値[b]	70.0		
	単年度実績値[c]	64.0		
	単年度達成率[c/b=d]	91.43		
	指標値の算定・把握方法	申請による把握		
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果	
平成23年度は、ハンドボール、卓球、陸上、エアロビックス、トランポリン、空手、サッカー、水泳、バドミントン、自転車競技、バレーボール、グラウンドゴルフ、ソフトテニスの13種目で国際大会、全国大会参加者への支援を行った。	

5. 平成23年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	総合計画の「スポーツレクリエーションの推進」
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い)	A	市が支援していく事業である
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	A	全国大会参加者への助成は必要である。
有効性	活動指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	B	単年度達成率91.42%
	成果指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	B	単年度達成率91.42%
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以上) B: 概ね満足している(40%~70%未満) C: 満足していないまたは不明)	A	アンケートは実施していないが、全国大会での結果報告書提出の際に不満を言われたことがない。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	広報や市のホームページにてPRを行っている。
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	A	他の事務事業との統合は難しい。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無いのか (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	A	市が全国大会へ出場者に助成する事業であるため、市民参加の余地はない。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	B	市が全国大会へ出場者に助成する事業であるため、市民参加の余地はない。

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長・副部長評価	A: 拡大	市内小中学生を始め、市民アスリートのスポーツ技術の向上を支援し、ひいては、市民のスポーツ活動の活発化を促すため、本事業は今後とも継続・拡大していくことが望ましい。
課長評価	A: 拡大	この事業は、国際大会及び全国大会の各種スポーツ競技大会に出場する個人及び団体への財政支援をするものであり、競技スポーツ団体との連携・相互協力を推進するため、実施することが望ましい。

事務事業名 スポーツ教室事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	生涯学習部	担当課	スポーツ推進課
開始年度	平成4年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	市民が身近にスポーツレクリエーションに接し、誰もが気軽に参加できる機会を提供する。
対象(何を、誰を対象として)	市民等
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	各種スポーツ教室を開催
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	市民の健康増進及び交流の機会づくりを推進する

3. 事務事業にかかった費用 (単位:千円)	
歳出(使ったお金)	H23決算
(1)人件費	3,200
(2)人件費を除く事業費	267
総事業費(合計)	3,467
歳入(お金の出所)	H23決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2)市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)	3,467

4. 平成23年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	教室の実施回数		
	単位	回	最終目標値[a]	6
	年度	H23	H24	H25
	単年度計画値[b]	5.0		
	単年度実績値[c]	5.0		
	単年度達成率[c/b=d]	100.00		
	指標値の算定・把握方法	主催事業の回数		
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果
スポーツ教室を通じ、市民がスポーツを親しみ、行う動機づくりとして誰もが気軽に参加できるように開催しており、一定の効果は得られている。

5. 平成23年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	総合計画の「スポーツレクリエーションの推進」
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い)	B	市民団体等への委託や協働などの検討余地あり
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	B	誰もがスポーツを親しみ、スポーツを行う動機づくりとして気軽に参加できるように開催し多くの参加者がいることから市民ニーズはあるが、定員を大幅に超えた応募はないことから。
有効性	活動指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	A	単年度達成率100%
	成果指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	B	単年度達成率74.13%
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以上) B: 概ね満足している(40%~70%未満) C: 満足していないまたは不明)	A	アンケート調査は実施していないが受講者からの不満等の意見なし。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	B	誰もがスポーツを親しみ、スポーツを行う動機づくりとして行っており費用対効果が目に見えにくい事業である。
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	A	現在統合するような事業がない
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無いか (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	B	市民団体等への委託や協働などの検討余地あり
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	C	市民団体等への委託や協働などの検討余地あり

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長・副部長評価	B: 現状のまま継続	スポーツ振興基本計画の重点施策の一つである「スポーツにしたしむ」を推進するための事業として実施しているが、市民のスポーツへのきっかけづくり・誰もが参加しやすい環境整備をおこなうため、今後とも継続することが適当である。
課長評価	B: 現状のまま継続	この事業は、各種スポーツ教室等(ニューミックステニス大会、外国人・障害者スポーツ・レクリエーション交流会・アクアビクス教室等)を通し市民が身近にスポーツレクリエーションに接し、誰もが気軽に参加できる機会を提供することは、生涯スポーツレクリエーションの推進を図ることから実施することが望ましい。

V. 事務事業評価に関する懇話会委員のコメント

No. 1 公営児童クラブ運営事業

- ・共働き世帯も多いので極めて切実な市民要望に対する行政サービスだと思う。今後の方向性についても妥当だと考える。
- ・待機児童の解消も含め更なる充実を期待する。

No. 6 小学校耐震化事業

- ・昨年の3.11東日本大震災を踏まえ、前倒しで実施しており努力がうかがわれる。
- ・是非、積極的に実施をお願いしたい。

No. 7 中学校耐震化事業

- ・小学校耐震化事業と同様

No.13 県発令前教職員の市代替教員配置事業

- ・夢と希望を抱いて入学したら、先生が決まっていけないというようなことは絶対にあってはならない。そのためにも必要な事業だと思う。
- ・システム上絶対不可欠なことだと思うので引き続きお願いしたい。

No.14 指導困難児童・生徒在籍校への補助教員配置事業

- ・切実な問題だと思うので、できるだけ学校の要望にこたえてほしいと思う。
- ・学校現場のためにも今後の方向性は拡大でお願いしたい。

No.37 小・中学校司書配置事業

- ・学校図書館は驚くほど充実・整備されてきた。この事業は、学校図書館充実の起爆剤として大きな役割を担っている。
- ・学校図書館が充実して子ども達の読書量が増えれば、学力向上にもつながると思うので、とても大切な事業だと思う。
- ・三郷の学校図書室はすごい。埼玉県内でも誇れる図書館だと思う。読書のまち三郷の成果が出てきていると思うので更に拡大をお願いしたい。

No.43 教育相談室運営事業

- ・非常に難しい問題だが頑張っている。
- ・相談件数が増えているのでこの制度は益々必要だと思う。
- ・親子で相談できる場があるのは非常に良いことだと思う。
- ・不登校対策で大きな成果を上げている。大変素晴らしい。

No.44 教育研究委託事業（指定校）

- ・学力が県調査で上昇したとのこと。その背景は学校がこのような委嘱を受け一生懸命に研究を推進している成果だと思う。
- ・先生方の意識の向上にも繋がると思う。
- ・引き続きお願いしたい。

No.50 特色ある学校づくり推進事業

- ・児童・生徒が自校に誇りと愛着を持つ気持ちを育んでいくことは、子ども達の活性化にも繋がります。学校全体が落ち着く要因になっていると思う。また地域や保護者にも学校に対する誇りを持たせると思う。
- ・学校が何に力を入れているのか地域から見ても良く分かるので非常に良いと思う。
- ・子ども達にとって非常に良いことなので引き続きお願いしたい。

No.97 放課後子ども教室推進事業

- ・他校の子どもや異年齢の子どもと触れ合う機会は非常に良いことだと思う。
- ・子どもにとっては魅力的な事業だと思う。
- ・開室の際に参加人数や内容について社会教育委員会でも話題になったが、スムーズに運営しているようなので安心した。今後も内容等の充実をお願いしたい。

No.101 図書館子ども読書活動推進事業

- ・お楽しみセットや朝読セットというのは非常に良いアイデアだと思う。着眼点が素晴らしい。このような事業が子ども達の読書意欲を刺激し、読書のまち三郷を推進する歯車になっていると感じる。
- ・創意工夫を持った非常に素晴らしい事業である。

No.104 放送大学三郷校運営事業

- ・趣旨としては非常に良い。今後、更に軌道に乗って市民の学習意欲を満たしてくれるような施設として機能を発揮してほしい。

- ・このような素晴らしい施設が市内にあるのだから、更に多くの市民に知ってもらえるようなPR方法等も検討すべきではないか。

No.107 ジュニアリーダー養成キャンプ事業

- ・昔は子ども会がいたるところにあったので近隣の子供や親が分かった。今は子ども会が減少してしまい近所の子供の顔も親の顔も分からなくなってしまった。こういう事業は非常に大切なことだと思うのでぜひとも続けてほしい。
- ・違う地域の子どもや異年齢がふれあい野外活動などの体験活動を行うことは、非常に意義のあることだと思う。

No.120 青少年育成市民会議支援事業

- ・親の学習は極めて県内でもまれにみる内容の充実ぶりであるということで文部科学省や県から視察があったと聞いている。これを大事にさせていただき、三郷市の特色ある事業に展開していただきたい。
- ・三郷市の親の学習は市民会議が母体となって活動しているので非常に特徴的である。今後も継続してほしい。
- ・子どもフォーラムでの子ども達の発表や姿が大変素晴らしかった。多くの市民に見てほしいと感じた。
- ・こういった事業は成果指標が出しづらいのではないか。

No.121 中学校区地域青少年育成会支援事業

- ・地域の人が活動する場として必要だと思う。
- ・学校は安心安全ということで非常に頼りにしている。
- ・従来は縁の下の力持ち的な活動だったが、みんなでコンサートなど表舞台に立つ事業もやっていて非常に良いことだと思う。

No.125 地区スポーツ大会運営事業

- ・地区スポーツ大会を行っている6地区は、中学校区の育成会など他の地区割りとリンクしていないので分かりにくいという声がある。
- ・趣旨に賛同できる事業なので引き続きお願いしたい。

No.131 スポーツ競技大会出場選手奨励金

- ・全国大会出場選手がもっと増えてほしいと願う。
- ・大変名誉なことなので予算がオーバーしても支給してほしい。

- ・ どんどんPRして奨励してほしい。

No.134 スポーツ教室事業

- ・ 皆さん楽しみにしていると思うので、引き続きお願いしたい。

全体として

- ・ 評価表が昨年度と違い「事業の成果」欄が出来たので非常に分かりやすくなった。
- ・ 成果指標が出しやすい事業と出しにくい事業が混在しているためか、記載内容に濃淡があるように感じる。
- ・ 事後評価の評価主体を、市民全体としてとらえるのか、事業そのものをとらえるのかによって評価が大きく違ってくるので、事業そのものを評価すれば良いのではないか。
- ・ 三郷市の教育（学校教育・生涯学習・スポーツ）は年々元気が出ていて活性化している印象を受ける。厳しい財政状況だと思うが、限られた予算の中でよくこれだけのことを実施したと思う。皆さんの努力を感じる。
- ・ 三郷が元気になってきていることは非常にうれしい。

VI.教育委員会事務の点検評価に関する懇話会委員名簿（敬称略）

氏 名	備 考
谷 口 清	学校教育関係知識経験者
逆 井 洋 一	学校教育関係知識経験者
伊地知 幸 子	社会教育関係知識経験者
堀 切 友 子	社会教育関係知識経験者

VII まとめ

教育活動の取り組みは、事業の実施や予算の投入の結果が直ちに出来るというものばかりではなく、その成果を数値で示すことが難しい上に、時間がかかるものです。

しかし一方で、実証的に成果を検証する観点から、適切な数値目標を掲げ課題の解決に向けた取組も必要であります。

今回の点検評価については、市全体で実施している事務事業評価のうち、教育委員会所管の139事業中、主要な18事業の事務事業評価について点検評価を行いました。

その結果、教育理念の実現をめざし、社会の変化や時代の進展を踏まえた教育行政を推進するため、市民ニーズを的確に把握し、事業の必要性や優先度を十分検証した上で、計画的に進めていくことが重要であり、また、厳しい財政状況のなか、事務の効率化を図り、補助等を利用した財源の確保にも努める必要があると考えます。

三郷市教育委員会では、今後も事務事業の点検評価を実施し、事業成果の適切な把握に努め、効果的教育行政の推進に努めてまいります。